



板谷信議員

問

●3年間の緊縮財政後の新行財政運営は

質問 平成18年度から20年度の3年間、当町は極端な緊縮財政を行なっている。基礎的財政収支（プライマリーバランス）で見ると、18年度で3億、19年度で4億、20年度で5億と合わせて10億円を超える黒字額となっている。このような財政運営を行なっている理由はなにか。

町長 プライマリーバランスとは、その年の収入と支出から借金と貯金の増減の影響を除いた、単年度ベースの純粋な収支の実力をみるものである。確かに、平成19年度決算見込みで見ると約4億円のプラスとなっている。しかし、予算の編成にあたっては4億円の赤字だという感覚では予算編成はできない。町の行財政運営を収入に合った歳出規模にしていかなければ持続性は確保できない。私は、この3年間は安定的な

財政運営にしていくための足がかりをつける時期だと考えてきた。**質問** 町の財政が厳しいとか財政規模が小さいというだけでは、有効な処方箋は書けない。どこが弱くてどこはそれほど弱くないのか町の財政の状況（特徴）を把握する必要があるのでは。
町長 自治体健全化法に示されている財政指標で見れば、現在の借金返済にかかると将来の公債費比率と将来の債務負担にかかると将来の負担比率とも、低い数字のものとなる見込みである。これは借金の支払に国からの交付税措置があること、基金残高が負担比率の計算で考慮されるためである。次に、当町の人件費や物件費などの経済的経費の使われ方を類似団体と比較してみると、平均85.3%のところ当町は96.1%で59団体の57番目と悪い



数字である。健全化法等の詳しい数字は、現在9月に向けて調整している。その時期に他の自治体とも比較しながら検討していきたい。**質問** 当町のように自主財源の弱い町で事業を行なうには、有利な地方債をいかに利用できるかが重要である。過疎債や合併特例債のような交付税算入率の高い地方債を利用していき余地はあるか。
町長 むやみに箱物をつくる状態ではないが、必要なものには、合併特例債にしても余力を残しており、また過疎債も使うという財政運営をしていかなければならない。



総務課風景

質問 借金をする手だてがないということではないということである。使えるお金をどのように使うか、町民が本来に必要としているものは何なのかをこの時期にもう一度検討すべきではないか。
町長 財政的に厳しすぎて事業に取り組めないという状況ではないと思う。こういう事業をしていきたいという合意形成ができれば新しい施策を打つ、今までの施策を拡充する、そういうまちづくりをしていきたい。それが3年間の緊縮財政を認

答

○合意形成のもと、有利な地方債を活用して新施策や施策の拡充も

めてもらった町民に対する責任かと思っ